

自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の 방법으로評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成29年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

2. 平成29年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

(1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会をはじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

(2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

(3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

(4) 法令等の遵守

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

【名古屋】

大原簿記情報医療専門学校
大原法律公務員専門学校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

【岐阜】

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校
大原法律公務員専門学校 岐阜校

【津】

大原簿記医療観光専門学校 津校
大原法律公務員専門学校 津校

【浜松】

大原簿記情報医療専門学校 浜松校
大原法律公務員専門学校 浜松校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

【静岡】

大原簿記情報医療専門学校 静岡校
大原法律公務員専門学校 静岡校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

【沼津】

大原公務員医療観光専門学校 沼津校
大原介護福祉専門学校 沼津校

作成者:鈴木信晃

作成日:平成30年4月27日

サンプル数(評価数値の分布合計):20

(1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	3	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	5	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	14	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	18	0	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	9	11	0	0

①課題

全て「適切～ほぼ適切」との評価である。

しかし、評価項目「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」「④学校の理念・目的・育成人材・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」「⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向け方向づけられているか」において「ほぼ適切」が多くある。

②今後の改善方法

本校の教育は、地元企業を中心とした幅広い分野のビジネス業界への就職を目指している。限られた専門分野に特化した職業教育や資格取得教育でない分、世の中の急激な変化の影響を受けやすい一面がある。今後発展するAI技術を視野に入れて、どのような産業が生き残り、どのような教育が受け入れられるのか、なかなか確たる将来構想は抱きにくいのが現実である。この辺りの不安が評価の要因となっていると判断している。

学園が掲げる学生の入学目的は、「高度な専門能力」「職場の基礎能力」を身につけ、精神的・経済的な独立意識と、社会やクラスの形成者意識の養成を図ることである。そして、そのための手段のひとつとして、学園が独自に開発した「4つの職場検定」を実施し、学生が職業人としての基礎能力を身につけることができるようにしている。

また、各学科の専門能力については、学内に設置しているカリキュラム検討委員会において、社会構造や業界ニーズの変化に対応したカリキュラムの検討を重ねることにより、徐々に改善がされている。さらに本校の全学科が文部科学省より職業実践専門課程としての認定を取得している。これも本校が、社会から要求されるレベルの教育を行っていることの評価であると考え。以上のような既の実施し効果が出ている内容を、教職員全員が正しく理解するように周知していく事や、より高い効果が発揮されるよう、教職員の教育レベルを上げるための学内研修を行っていく事で改善を図っていくことで改善を図っていく。

毎年教員自身が企業に出向き、OJT研修を受けている。今後も継続して実施していくことで、社会で要求される職場能力を理解し、今後の教育に生かしていく。

④については、保護者や学校外部に対しての周知が足りないとの意見もある。引き続き、社会変化に対応したカリキュラムや学生が学内の授業等で培っている職業人としての能力などの教育内容を、学校説明会や保護者説明会などで十分に説明していくように努めていく。

③特記事項

平成28年3月に本校の全学科が、文部科省より職業実践専門課程の認定を取得した。
現在、全学生の職場実習及びインターンシップ等での職業体験が必須カリキュラムとなっている。

また、カリキュラム検討委員会において、各学科コースごとに目標とする業界人像を下記のように定め、学生が身に付ける能力を明確にしている。さらに学園独自の社会人基礎能力検定試験を受験することで、業界人としての基礎能力アップを図っている。これらの取り組みは今後も継続して実施していく。

【学科ごとの目指す業界人像】

- ・公認会計士税理士科:「目指せ！一流の職業会計人」高い財務知識が一流の会計人を育て、一流の会計人が企業を強くする。
- ・総合ビジネス科:「高めよう！ビジネス総合力」企業を支えるマルチな力を磨き、就職戦線を一步リードする。
- ・医療事務科:「目指せ！根っからの医療人」医療機関の顔に相応しい一流の専門知識と思いやりの心を身に着ける。

【学生が身に付ける基礎能力】

1. 職場の専門能力
 2. IT活用力
 3. 海外行動力
 4. 協調行動力
 5. 自己管理能力
- 名古屋大原学園では年度単位の学園学校運営計画書を策定しており、その中で学園全体の教育目標として
- ①早期大人化教育:精神的経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成
 - ②学科の専門教育:資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成
- を掲げている。この教育目標に基づいて教職員・学生・クラスの3者の能力を工夫活用し、健全な国民としての学生を育てることを本校の教育方針として定めている。

さらに毎週月曜日に実施される教職員全体朝礼において、全員で学園の教育目標の確認が行われている。これが1年を通して継続して実行されていることから、各教職員への理解と浸透は比較的スムーズに実現されている。また、学生に対しては、HR等において学園オリジナルの学生手帳の活用により、教育目標の理解、さらに日常生活においては独自の教育プログラムに基づく教育目標の実現を図っている。

(2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	5	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	7	0	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	12	1	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	15	1	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	12	1	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	9	11	0	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	7	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	10	3	1

①課題

概ね「適切～ほぼ適切」と評価されたが、評価項目「③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか」「④人事、給与に関する規定は整備されているか」「⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか」に「ほぼ適切」の評価が多く、「やや不適切」の評価も受けている。この③、④、⑤に関しては、全教職員が日常的に確認ができるものと、組織責任者でなければなかなか確認が難しいものがある。教職員にとって関心が高い項目だけに、定期的にかかれる会議や研修の機会を利用して、丁寧な説明により周知を図っていく努力が必要である。

「⑧情報システム化等による業務の効率化がはかられているか」では、「ほぼ適切」が半数、「やや不適切」「不適切」の評価も出ている。当校では平成29年から新たに学生管理システムが導入された。新ソフトへの切り替えにより成績管理、出欠管理などの学内業務については、一層の効率化と使い勝手の向上が期待されているが、システムの完全稼働には年数を要するため、導入の効果を全職員が実感できるまでにはしばらく期間が必要である。

②今後の改善方策

評価項目③、④、⑤に関しては、今年度も引き続きその改定の都度、全教職員対象の教育研修を実施していく事になる。また、定期的な説明や会議や研修を通しての職員教育の機会を増やすことで解決していきたい。評価項目⑧については、本年度中に、入学希望者情報・入学者管理・学生管理(成績管理・出欠管理)・学納金管理等についての一元化ソフトの導入がおこなわれた。導入後のスムーズな運営のために操作方法の研修なども随時行われているが、現場の職員の中には、導入されたソフトに拠って、より高いレベルでのシステムの効率化や、操作性の向上を求めている者も多くなる。今後はシステム導入担当者との綿密な情報交換等を通じて、より使い易いシステムの統合や改修を図っていく。さらに全教職員に対しては、業務閑散期を利用しての集中研修や毎月の会議を通じてスムーズな運営を行っていく。

③特記事項

毎年、新年度の学校運営計画が策定されている。運営計画書には事業計画が月次遂行項目として掲載され、各項目の実行責任者及び学園全体組織図が明示されている。同計画書により学園全体の指示命令、組織運営、意思決定、報告連絡相談等の系統は明確化されている。

学園理事会・評議員会は年初に決められた日程通りに開催され、そこで学校運営状況が的確に報告されている。開催に当たっては、開催通知の発送から議事録作成まで所定の手続きを踏んで実施がされている。就業規則等については、法令の改正に伴い、そのつど改訂されている。消防計画、地震防災計画は整備され、教職員の役割分担が明示されている。

具体的な教育活動の内容については従来より学校案内書及び学校ホームページを通して、関係業界や地域社会、入学希望者等に向けて最新情報を公開しており、また学校財務情報、学校自己点検評価、学校関係者評価についても専修学校における学校評価ガイドラインに従って適切に公開している。また、財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規程を整備し、利害関係人が財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書の閲覧が出来るように情報公開の場を設けている。

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	7	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	5	1	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	8	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	9	11	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	11	9	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	8	0	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	6	2	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	6	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	2	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	6	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	13	0	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	9	10	1	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	13	1	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	13	0	0

①課題

全体としては、「適切～ほぼ適切」と評価された。

「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」「⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力養成など資質の向上のための取り組みが行なわれているか」の項目で「ほぼ適切」過半を占め、⑦⑫⑬では「やや不適切」の評価もある。

⑫、⑬の項目は昨年度に引き続いて「やや不適切」の評価が出ているが、今年度も継続課題として、関連分野における企業との連携を深める等の対応をしていく。

評価項目「⑭職員の能力開発のための研修等がおこなわれているか」は昨年度「やや不適切」が多く、他と比較して低い評価を受けていたが、今年度は「やや不適切」の評価をした者はなかった。従来より学園全体で、担当専門科目以外の資格取得を奨励し、業務領域の拡大と人間的視野の拡大を目指してきた。また、さらに今年度は、教員が関連業界へ実習に行き、実務の経験を積んでいる。このような教職員への研修等の取り組みを続けていった結果だと考える。

②今後の改善方策

評価項目⑦に関して、本校は検定試験の結果や、学生満足度調査などにより授業の評価をしているが、この事を全教職員に周知徹底していくことで、授業や学生指導に対する意識を高めていく。

また、毎年カリキュラム委員会や学校関係者評価委員会を開催し、外部からの学園の評価や助言を受けている。そして、そこで出た提案等をカリキュラムの中に組み込み、社会のニーズに応える教育内容に改善している。評価項目⑫、⑬の改善方策に関しては、各委員会の外部委員の協力を仰ぎ、関係業界とも連携し、実務家を招いての授業や教職員の学習や研修の機会提供などを学科会議で検討していくことにする。

③特記事項

学校関係者評価委員会を通じて、外部からの学園評価が行われている。過年度の学校関係者評価委員会において外部の委員から、「一層高い教育の成果を引き出すために、現状の教育に加えて、学生の主体性を引き出す教育を心がけていただきたい」との意見をいただいた。これについては、学内のカリキュラム検討委員会における前年度から継続しての「新時代に対応した新教授法、新学習法」の研究や、学生手帳を活用して学生自身の受信力を向上させる取り組み等により徐々にその効果が現れている。

本校では静岡県下の企業と連携し、在校生全員を対象に職場体験のための企業実習を行なっている。これにより業界や業種の理解が深まり、実践的な職業教育となっていると思われる。

平成25年度より全学生にタブレット型端末機を配布し活用推進を図っている。従来型の教室授業だけでなく、タブレット型端末を活用した双方向型の授業を織り込み、学生の理解度向上に繋げる取り組みをしている。

進級・卒業規定に関しては、「学生便覧」に明記され、その内容は学生全員に配布されたタブレット端末で何時でも確認できるようにしており、それに従い審査判定している。

(4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	3	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	11	0	0
③退学率の低減が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	11	0	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	10	12	1	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	9	0	0

①課題

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。

今年度「やや不適切」の評価を受けたのは、評価項目「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」である。これは卒業生に関して、十分な把握ができていないのではという評価である。本校には同窓会のような組織化された卒業生との接点がないため、卒業生対応は本校にとって課題の1つである。

昨年度「やや不適切」があった「③退学率の低減が図られているか」と「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の2項目については、今年度「やや不適切」の評価をした者は無かった。

評価項目③については、退学者を無くすのは難しいが、最低限に留める努力を引き続き検討課題としていかなければならない。評価項目⑤については、在学中に実施する教育カリキュラムに、卒業後のキャリア形成を考慮した内容を加えるなど、引き続き努力していく。

②今後の改善方策

評価項目④に関して、卒業生の活躍状況や評価は、就職サポート室担当者による企業訪問時の聞き取り調査において把握をしている。これによって得られた情報は、卒業後のキャリア形成への効果把握や教育活動への改善に活用ができていますので、今後もその精度や頻度を上げていく工夫をおこなっていく。

また、毎年2月に「OB & OG学生交流会」を開催している。ここでは、多分野で活躍している卒業生を学校に招いて、在校生の前で、最新の業界情報や仕事のやりがいなどを語ってもらっている。こうしたイベントを通じて多くの卒業生との接点を持つ機会を増やし、卒業後の活躍や、キャリア形成への効果を把握していきたい。

③特記事項

学園共通でクラス担任制度を採用しており、担任と学生との信頼関係に基づき、学習相談・進路相談・就職相談が行われている。また校長や部長も担任をサポートし、学校全体で指導体制を構築している。これにより合格率と就職率の向上及び退学率低減を図っている。

就職活動に際しては就職サポート室担当者と担任が連携して学生の進路相談やカウンセリングに応じている。

前年度の学校関係者評価委員会においても、各委員の方から当学園の教職員に対して、個々の学生に対する手厚い指導やフォローについての高い評価をいただいている。

求人情報は就職サポート室にて一元管理されファイリングされているので、学生達は就職サポート室にて自由に閲覧できている。同時に企業データベースに登録もされるので、学内ネットワークを通していつでも検索閲覧が可能である。

欠席数の多い学生に対しては、日数に連動した段階別のきめ細かな面接が実施されている。さらに担任・学科長・校長と全教務職員が情報を共有し、一丸となって手厚い対応をすることにより、退学率の減少が図られている。

学園教育の成果としての就職率及び資格取得率の向上、退学率の減少への取り組みについては、その数値が各部署の年間業務計画における達成目標として掲げられている。そしてその具体的取り組み内容は月ごとの計画に盛り込まれ、その進捗がその都度チェックされている。そして年度末において1年間の達成状況が集計され職員の年間業務の評価査定にも使われている。

(5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	6	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	5	0	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	11	9	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	12	4	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	10	9	1	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	14	0	0
⑦保護者と適切に連携しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	15	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	13	0	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	13	0	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	12	0	0

①課題

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。

評価項目「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」と「⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか」の2項目は、昨年度同様に「やや不適切」の評価がされた。

評価項目「③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか」「⑥学生の生活環境への支援は行われているか」「⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか」の評価は前年に比べ改善されている。

②今後の改善方策

評価項目④に関しては、学内に保健室などの設備が無いことへの評価であるが、全学生を対象とした定期健康診断や感染症対策などを時期に応じて実施している。評価項目⑤に関しても、学生達が授業カリキュラムにはない他分野の資格取得を目指す場合に、他の資格取得授業を受講できる制度がある。また、海外研修支援制度やボランティアやサークル活動への支援もおこなっている。

このように、ある程度環境整備は出来ているので、学生、教職員に対し周知し、理解をさせていくことで改善できると考えている。

③特記事項

就職指導にあっては担任制を採用することで、担任と学生間で企業研究・自己考察・履歴書の書き方・自己PR・志望動機の内容を確認するなど、十分な就職対策を実施している。一方、キャリアサポート室は求人先企業の開拓はもとより、学生に対して求人情報の提供、模擬面接の実施等、具体的なサポートを行っている。また、就職先が内定した2年次9月以降は職種別にクラス編成を行い、入社2年目レベルを目指した実務教育を実施している。

学費の減免措置(資格経歴による特別奨学生制度、兄弟姉妹特別奨学生制度)や低利による教育資金融資制度は、入学を希望する学生や保護者、高等学校からの評価も高く利用者も多い。近年、入学時の学費の一括納入に負担を感じる保護者が増えていることから、平成24年度より学費分納制度の取り扱いを開始している。

テニス部などの部活動や、街なかで行われる各種イベントへのボランティア参加など課外活動への参加の機会が多い。これらの課外活動への参加が自校以外の学生との貴重な交流の場となっている。

(6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	13	1	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	12	1	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	10	8	2	0

①課題

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、全項目で「やや不適切」の評価もあった。

評価項目「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」については、授業用パソコンの更新を行い授業性能としては問題が無くなったのであるが、最新のアプリケーションソフトの導入や職員用のパソコン性能やタブレット型端末の校内使用環境向上への要望などが、「やや不適切」評価の要因となっているので、今後も必要な都度設備の更新をしていく。

評価項目「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については今年も「やや不適切」の評価があった。実習設備やインターンシップに関しては十分な体制を敷いていると理解しているが、海外研修については、最近の国際情勢を考えると積極的には推奨しにくい面もある。

評価項目「③防災に対する体制は整備されているか」については、体制作りや物品購入だけではなく、全職員に対し防災訓練の実施や制度活用の方法を研修していく必要がある。

②今後の改善方策

評価項目①については、最新のアプリケーションソフトの導入、職員用および学生用のパソコンの買換え、学生用タブレット端末の更新など、今後も教育施設・設備のメンテナンスや更新により、教育効果の向上を図っていく予定である。

評価項目②について、本校のインターンシップについては全学生が関連業界企業での外部実習に参加できる体制が整備されているが、1年次の早い時期に業界研究ができるインターンシップ体制の整備が次の課題である。また、海外研修に関しては、正確な海外情勢についての情報収集をすると同時に、国内でも海外研修と同等の成果が得られる研修を検討していく。

評価項目③について、体制作りや物品購入は済んでいるので、全職員に対し防災訓練の実施や設備の使用法講習、制度活用の方法を研修していく必要がある。

③特記事項

教育設備に関しては、専修学校設置基準に沿って、講義室・実習室ともに十分な面積と必要数を満たしている。また、実習設備として各学科に応じた教育用機器設備を揃えている。特に施設・設備については、学生への効果的な授業を行うため、定期的にスペックの点から最新の設備の設置を心がけている。学生ホールは終日開放されており、自由に利用できる。また8階にあるDVD実習室は、分野以外の資格講座学習の場として無料開放されている。

普通教室でもパワーポイントを活用した授業を行うため、プロジェクターやスクリーンなどの設備が設置されている。さらに平成25年度からはタブレット型端末を活用した授業が開始されたこともあり、全教室でWiFiを利用した授業が実施できる環境を整えた。

消防計画、学園地震防災応急計画は整備されている。また、全教職員の役割分担が明示され、飲料水の確保等も行われている。

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	4	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	5	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	4	0	0

①課題

全て「適切～ほぼ適切」と評価された。

「適切」の評価が多いが、現状では入学人数が募集定員に達していないため、より多くの入学人数獲得が必要である。教育成果を正確かつ迅速に、HPや案内書を通して高等学校へ伝えることで本学を理解してもらい、募集に結びつけることが課題である。

また、今後は大学卒業者や、社会人経験者への募集活動の強化も課題である。

②今後の改善方策

学生募集のあり方、方法を再検討し、より効果的な募集を心がける。特に入学対象者については、高校卒に偏りがちな現状から、大学・短大・専門の既卒者や中退者も幅広く受け入れる工夫を今以上に取り入れる必要がある。学生に対する経済的支援策として、月払い分納制度を整備している。これを積極的に告知をして入学人数増加につなげたい。

本校専門課程の全学科が、厚生労働省、教育訓練給付制度の専門実践教育訓練講座として指定をされた。これにより、2年以上会社員だった者が本学に入学する場合、「教育訓練給付金」と「教育訓練支援給付金」の2つが支給されるようになった。これに関する広報を展開し、既卒者への募集を促進していく。

また、同様の制度として、本校の公認会計士税理士科が厚生労働省、公共職業訓練長期人材育成コースに認定された。今後需要増が期待される社会人の学び直しのための受け入れ講座として、募集の間口拡大に繋がればよいと考える。

③特記事項

学生募集活動については、開始時期、入学選抜時期及び方法等について法令・通達・その他の指針に則って適切に行っている。

毎年制作される入学案内書には、学校の基本情報、学科カリキュラム、目標取得資格、資格合格実績、就職実績、校内イベント等の情報並びに学校説明会や体験入学会の開催日程が掲載されている。また募集要項も同案内書に綴じ込まれており、学費、奨学金制度、入学手続き方法が明記されている。同案内書の内容は学園のホームページにも掲載され、メールによる質問対応も可能となっている。

学納金の金額は妥当な額と考えるが、中途退学者の多くがその理由として経済的事情による学費納入困難を挙げているので、学園としても奨学金制度や学費分納制度など各種経済支援制度の紹介と利用を積極的に呼び掛けている。

(8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	3	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	6	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	4	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	11	9	0	0

①課題

全て「適切～ほぼ適切」と評価された。

評価項目「②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか」、「④財務情報公開の体制整備はできているか」に「ほぼ適切」が少し多くなっている。これは引き続きの課題であるが、公正妥当とされる計画、公開整備はできていると思われるため、教職員にその内容を周知していくことで改善すると判断する。

また、評価項目「①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか」については、今後18歳人口の減少が確実とされるなか、高卒生以外の大卒生や社会人等を幅広く募集の対象としていかなければならないという学園喫緊の課題を含んでいる。

②今後の改善方策

評価項目②に関しては、通常行なうべき計画・体制が整えられているので、このことを教職員に周知していくことで改善を図っていく。また、学園経理財務室と連携し引き続き適切に対応していく。

評価項目④については、情報が本校のホームページにて公開されている。意識の低い教職員に対する啓蒙を引き続いて実施していく。

③特記事項

当学園は借入金の無い安定した財務状況である。また学債の発行や、入学者の保護者に寄付金を依頼することはない。

予算・収支計画は学園理事会・評議員会での承認を受け実行されている。実行状況や収支状況は年4回の理事会・評議員会にて報告・確認がされている。同時に学校の運営状況についてもその都度報告がされている。物品購入に関しては、稟議書の作成や見積書の取得を必須としている。また、定期的に会計監査をおこなうことで、これらの手続きが適正か否かの検証をしている。

予算管理、収支計画、会計監査などは学園経理財務室と連携して適切に対応している。

「学園の財務情報」として、財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書が学校ホームページにて公開されている。

(9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	5	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	10	9	1	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	8	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	4	1	0

①課題

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

今年度は評価項目「②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか」と「④自己評価の結果を公開しているか」に「やや不適切」の評価がついた。評価項目②は、個人情報の保護については、責任者としての対応は当然であるが、全教職員がその重要性を理解し遵守すべき事柄と認識することが大切であり、形式に流されることのない様な啓蒙を図っていく。また、評価項目④については、ホームページにて公開をしているので、職員への周知が引き続いての課題である。

②今後の改善方策

評価項目②については、個人情報の保護を全教職員が遵守すべき事と認識し、引き続き校長や部長が先頭に立って法令遵守に努めるとともに、毎月開催される地区連絡会議や授業閑散期の職員研修の機会を利用して全体への啓蒙を図る。

評価項目④については、ホームページの検索方法を周知することで手軽に閲覧できるようにする。

また、今年度の自己点検においても評価項目は、一般的に「ほぼ適切」が多い傾向である。今後も引き続き、学校法人立専修学校として法令遵守に努めていく。

③特記事項

学園・学校運営計画の1頁目に「国民からの期待と教育者の使命」と謳い、教育基本法の前文と第一条(教育の目的)及び学校教育法を掲げ、さらに学則の第3条において「本校は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、……」と具体的に明示している。

施設・設備などは専修学校設置基準を遵守した内容になっており、授業時間、授業日数、教育課程編成も基準を満たしている。変更の際は、県の担当者への事前相談とその後の変更届等を適切に行っている。

学園では数多くの学生個人情報を扱うため、個人情報保護法に基づく「個人情報保護規則」を整備し、適切な取り扱いを図っている。

毎年度末に全職員による自己点検・自己評価を実施している。評価項目に対して「適切」「ほぼ適切」「やや適切」「不適切」の判定を行い、特に「やや不適切」「不適切」と評価された項目については職員会議で内容を検討している。情報不足による勘違いや錯誤ではなく実際に改善が必要と判断した場合は、具体的な改善策を講じて実行している。

自己点検・自己評価結果は総括して学校ホームページ上で公開している。さらに自己点検・自己評価の結果は学校関係者評価委員会に報告し、評価委員による評価を受けている。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	11	9	0	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	5	0	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	1	0	0

①課題

全て「適切～ほぼ適切」と評価された。

今年度の自己点検における評価項目の数値は昨年とほぼ同じ数値となっている。これは各項目の内容が充実し、地域社会に受け入れられてきたことが要因となっていると判断している。今後も引き続き学生ボランティア活動への奨励支援や、地域の社会貢献活動に力を入れていく。

②今後の改善方策

従来より学校に対しボランティア要請があった場合は積極的に受け入れ、広く学生に参加奨励の案内をしている。今後は受け身のボランティアだけでなく、学生自身が主体となって運営するボランティアイベントの企画なども、学校としてバックアップをしていく。

また、災害が発生した場合に学内においても募金活動を実施している。また、今年も学生数名が東北でのボランティア活動に参加している。本校としては、学生の活動を手助けをする支援を今後も行っていく。

③特記事項

学内施設と教育ノウハウを活用し、社会人や大学生に対して資格取得講座を開講している。これは専門課程の授業が行われていない平日夜間や週末を利用した「付帯教育課程」として実施をしており、資格取得や就職転職を目指す方々をサポートしている。

国や県の委託による公共職業訓練も数多く実施している。前年度1年間で13コースを開催し、修了生の再就職も概ね良好である。また、定住外国人向けの訓練では、特に高い評価をいただき「参議院議員の方々約20名の視察コース」に本校の外国人向け訓練が選ばれた実績もある。

中心市街地の活性化を図るために、浜松まちなかにぎわい協議会の一般会員として様々なイベント等に参加をしている。前年度は年2回開催された「得するまちのゼミナール」への講座出店や「浜松芸術祭」への学生によるボランティア参加、「エコまち倶楽部」としての毎月の街なか清掃などが主な活動事例である。